

バーティブ・ホールディングス (米国、AI サーバー電源・冷却装置)

Vertiv Holdings Co. (ティッカー:VRT、大和コード:A7433) <https://investors.vertiv.com>

決算期	売上高	純利益
24.12	8,012 百万ドル	1,102 百万ドル
25.12 予	10,002 (+25%)	1,458 (+32%)
26.12 予	11,498 (+15%)	1,831 (+26%)
27.12 予	12,726 (+11%)	2,187 (+19%)

株価・為替情報(8/19時点)		
株価	129.05 ドル	1ドル = 147.67 円
時価総額	493 億ドル	
予想EPS(25.12)	3.80 ドル	予想PER(25.12) 34.0 倍
予想EPS(26.12)	4.74 ドル	予想PER(26.12) 27.2 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。純利益、予想EPS(一株当たり純利益)は継続事業ベース。

会社概要

1965年に業界第一号のコンピューター室内空気調整装置メーカー“リーベルト社”として創業。1987年にエマソン・エレクトリックに買収された後、2016年に単独会社として事業分離され、2020年に上場を果たす。売上の8割を占めるデータセンター分野では、生成AI開発に必要な画像処理半導体(GPU)サーバーの発熱量の増加に対応するため、従来の空調に替わり、同社の強みである液体冷却装置の需要が拡大している。

AI データセンターにおける高密度化で液体冷却装置の需要が拡大

AI データセンターで液体冷却方式の需要が拡大

生成AI開発が進む中、データセンターでは限られたスペースを有効活用するため、1棚(ラック)あたりの画像処理半導体(GPU)サーバーの設置数を増やす高密度化が進行。発熱量が高い高密度ラックを効率的に冷却するには従来の空調冷却では限界があり、液体が持つ高い熱伝達特性を利用し効率的に冷却を行う液体冷却装置の需要が高まっている。

会社によると、従来のデータセンターにおける1ラック当たりの密度がピーク時の消費電力量で15~25kWであるのに対し、AI向けGPUサーバー採用のデータセンターでは130~250kW。GPUサーバーのラック密度は今後も上昇し、フォーチュン・ビジネス・インサイツによると、世界のデータセンター向け冷却システムの市場規模は24年から8年間で2.5倍の425億ドルに達する見込みだ(図表①)。

25年通期の会社計画を上方修正

4-6月期(2Q)は35%増収、営業利益(継続事業ベース、以下同)率は18.5%と関税等の影響で前年同期から1.1%ポイント縮小。会社は強い需要を受け、25/12期通期計画(中央値)の売上を前期比18%増から24%増に、営業利益を同25%増から28%増に上方修正した。営業利益率については、関税や急成長に対応するための一時的コスト上昇を受け20.5%から20.0%に引き下げたものの、一時的なコスト負担は年内にほぼ解決すると説明している。また、29/12通期までに売上を144億ドル、営業利益率を25%まで伸ばす中期計画を維持している(図表②)。

エヌビディアとの提携による恩恵

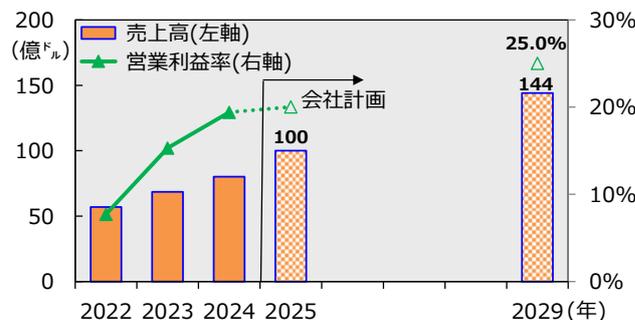
同社は24年3月にGPU最大手のエヌビディア連合へ電源・冷却装置関連の助言を行う提携を開始。エヌビディアと共にAIデータセンターからの旺盛な需要の取り込みに期待したい。(NYシラクサ)

① データセンター向け冷却システム市場とラック密度の推移



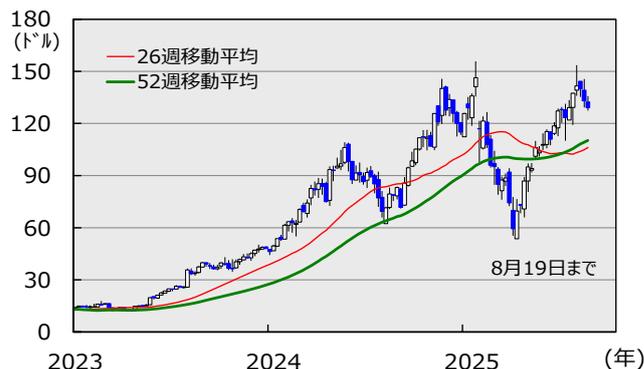
(注) 市場規模は世界全体、ラック密度は会社が予想するAI向けGPUサーバー機器を設置する1棚(ラック)あたりのピーク消費電力量(kW=キロワット)
(出所) 調査会社フォーチュン・ビジネス・インサイツおよび会社資料より大和証券作成

② 売上高と営業利益率の推移



(注) 営業利益率は継続事業ベース。2025年と2029年は会社計画(2025年は中央値) (出所) 会社資料より大和証券作成

株価推移 (週足)



(出所) ニューヨーク証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 7 月 31 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) コムシスホールディングス(1721) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) GRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテス(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートアップリート投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) エスピー食品(2805) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) SREホールディングス(2980) 東海道路リート投資法人(2989) dely(299A) ヒューリック(3003) visumo(303A) ジョイフル本田(3191) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) JX金属(5016) 京都フィナンシャルグループ(5844) キッツ(6498) ゆうちょう銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スタージェン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 丸井グループ(8252) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。